

複数漁場資源管理と分散産地市場 ECR の両システムの 運動の具体化に関する研究

研究代表者	近畿大学 名誉教授	倉田 亨
共同研究者	東京海洋大学 名誉教授	北原 武
	近畿大学 教授	小野征一郎
	京都府水産事務所 所長	宗清 正廣
	東京海洋大学 教授	婁 小波
	近畿大学 助教授	津国 実
	大阪商業大学 助教授	佐々木保幸
	UFJ総合研究所 研究員	有路 昌彦

研究成果の要旨

わが国の 200 カイリ水域内での漁業資源管理システムの実効性をあげるためと、産地での水産物販売システムの IT 化を連動させ水産物価格の高位安定化を図りうるようにするための両システムの連動化の設計具体化を図ることを、本研究の目的とする。このことは、資源管理型漁業の実行可能性をあげ、商品性のある漁獲物の持続的供給を図るとともに、産地卸売市場の供給価格低迷化の回避を図り、加えて供給予測不能（魚は「水もの」と称される）といわれる水産物のイメージを克服することを可及的に果たそうとするものである。

現在持続的漁業生産を目標とする資源管理型漁業をいわれながら、産地毎に細かく設置されている産地卸売市場の集荷（水場）量の確保努力が資源管理型漁業を否定しかねない実情にある。「産地市場の多くは漁協系統機関が運営しているが、822（平成 10 年現在）の市場数の 8 割が年間取扱金額が 10 億円未満」（漁業白書・平成 12 年度版より）といわれ、なかでも 5 億円未満のものがその 8 割を占め、いずれも年平均事業利益が赤字（-100 万円～-2200 万円）で、その原因が過去 10 年以上にわたる漁獲量の継続的漸減によって集荷（水場）量が必要量の 3～4 割にも満たないところが多いことによる。

そのため目下、産地卸売市場の統合再編を進められようとしているが、それだけでは問題の本質的解決は望み得ない。200 カイリ内漁業資源が枯渇化に向かうにもかかわらず、各産地で漁獲努力の強化を進め、漁獲物中の小型（未成熟）魚介の相対量が増え、その上輸入魚介との競合もあって、産地単価の低迷に拍車をかけ続けている。根本的にこれを克服するためには、単に集荷（水場）量のみの増大追求に走ることにブレーキをかけ、需要の強い（商品性の高い）サイズ等の魚介の高価格需要を予測マーケティングして、それに基づく漁獲・集荷を図る産地卸売市場の戦略システム導入に踏み切るべきである。それは産地卸売市場に EDI に近いものを取り入れた ECR システムを導入し、需要マーケティングに基づく資源管理型漁業の実現化に他ならず、この連動を IT システムによって果たそうとするところに意義がある。資源管理を商品管理的発想による推進化の試みでもある。

そのためには、膨大な基礎データが必要であるが、漁業系学会、地域漁業学会、日本水産学会、日本流通学会の、特に水産資源管理・水産政策・市場流通・流通 IT 技術などに関わる、いわば異分野研究者の学際的共同研究によって、これまで果たしえなかったシステムのモデル設計をまず図ることを試みるものである。